

拠出金名:放射性廃棄物処分調査等事業拠出金

国際機関等名	国際原子力機関 (英文名称・略称) International Atomic Energy Agency (IAEA)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	原子力安全・保安院 企画調整課 国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	45,334	424		1\$ = 107円	(2005年) 100	0
平成16年度	46,606	424		1\$ = 110円	(2004年) 100	0
平成15年度	51,688	424		1\$ = 122円	(2003年) 100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位	日本	424	100	当該年度の収入 268,534,000ドル		
2位				当該年度の支出 ドル		
3位				次年度への繰越 ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				外部監査人 フルベルト・ハウザー ドイツ連邦検査院副総裁 (現在の構成員の出身国:独国)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IAEAは核物質が不法に軍事目的に転用されないように監視する保障措置と、原子力の平和利用を目的として活動を続けており、唯一の被ばく国である日本としては、各不拡散体制においてIAEA保障措置が果たす重要な役割及び原子力の平和利用を推進する原子力政策を実施する観点から同活動の必要性を高く評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
現在、プロジェクトの評価システムのあり方について、加盟国間の会合等で議論されているところ。また、プロジェクトの実施状況については、適宜、適正に監視し、プロジェクトの詳細な内容等について十分な説明を求めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	22人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	2247人 3.0%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
原子力安全・セキュリティ担当事務次長		谷口富裕				
保障措置局実施C部長		村上憲治				
原子力エネルギー局発電部長		尾本彰				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。